

令和 5 年 度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

令和 6 年 9 月
沖縄県監査委員

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	1
2 審査の方法	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果	2
2 審査意見	6

第3 決算の概要

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について	9
(1) 給水対象及び送水量等	9
(2) 職員数	9
(3) 拡張事業等	9
(4) 建設工事等	10
2 決算諸表の概要について	11
(1) 決算報告書	11
(2) 損益計算書	13
(3) 剰余金計算書	18
(4) 剰余金処分計算書(案)	18
(5) 貸借対照表	20
3 キャッシュ・フローの状況について	25

別表 経営分析指標(水道)	27
---------------	----

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について	29
(1) 給水対象及び配水量等	29
(2) 職員数	29
(3) 建設工事等	29
2 決算諸表の概要について	30
(1) 決算報告書	30
(2) 損益計算書	32
(3) 剰余金計算書	36
(4) 剰余金処分計算書	36
(5) 貸借対照表	38
3 キャッシュ・フローの状況について	43

別表 経営分析指標(工水)	45
---------------	----

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和6年7月29日付け総財第226号をもって審査に付された令和5年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、沖縄県監査委員監査基準（令和2年沖縄県監査委員告示第1号）に準拠して審査を実施した。

2 審査の方法

審査に当たっては、水道事業及び工業用水道事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて、決算書及び決算附属書類と関係書類等との照合を行い、決算諸表が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証した。

また、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取するとともに、現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、法令に適合し、かつ、正確であり、令和5年度の経営成績及び令和6年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

令和5年度の経営成績は、表1のとおりである。

水道事業収益は、296億1,910万1,567円で、営業外収益等の増により、前年度に比較して15億9,594万5,453円（5.7%）増加している。

水道事業費用は、288億8,683万8,775円で、営業費用等の増により、前年度に比較して8億7,108万3,884円（3.1%）増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度純利益は、7億3,226万2,792円で、前年度に比較して7億2,486万1,569円（9,793.8%）増加しており、当年度純利益と同額が当年度未処分利益剰余金となっている。

経常利益は、7億4,528万8,581円で、前年度に比較して6億1,750万3,894円（483.2%）増加している。

総収支比率は、102.5%で、前年度に比較して2.5ポイント上昇している。経常収支比率は、102.6%で、前年度に比較して2.1ポイント上昇している。

イ 財政状態

令和5年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産合計は、4,076億1,072万9,714円で、固定資産等の減により、前年度に比較して102億6,683万5,607円（2.5%）減少している。

負債合計は、3,589億7,755万2,926円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して110億788万5,526円（3.0%）減少している。

資本合計は、486億3,317万6,788円で、資本金等の増により、前年度に比較して7億4,104万9,919円（1.5%）増加している。

流動比率は、162.4%で、前年度に比較して7.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、84.1%で、前年度に比較して0.7ポイント上昇している。

表1 経営成績

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	29,619,101,567	100.0	28,023,156,114	100.0	1,595,945,453	5.7
営業収益 B	15,949,265,263	53.8	15,697,916,595	56.0	251,348,668	1.6
営業外収益 C	13,431,063,833	45.3	12,311,676,826	43.9	1,119,387,007	9.1
特別利益	238,772,471	0.8	13,562,693	0.0	225,209,778	1,660.5
水道事業費用 D	28,886,838,775	100.0	28,015,754,891	100.0	871,083,884	3.1
営業費用 E	27,751,858,461	96.1	27,050,452,465	96.6	701,405,996	2.6
営業外費用 F	883,182,054	3.1	831,356,269	3.0	51,825,785	6.2
特別損失	251,798,260	0.9	133,946,157	0.5	117,852,103	88.0
当年度純損益	732,262,792	-	7,401,223	-	724,861,569	9,793.8
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	732,262,792	-	7,401,223	-	724,861,569	9,793.8
総収支比率 (%) A/D	102.5	-	100.0	-	2.5	-
経常損益 B+C-E-F	745,288,581	-	127,784,687	-	617,503,894	483.2
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	102.6	-	100.5	-	2.1	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率 = 水道事業収益 ÷ 水道事業費用 × 100

3 経常損益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表2 財政状態

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	407,610,729,714		417,877,565,321		△ 10,266,835,607	△ 2.5
固定資産	391,060,678,011		398,345,602,501		△ 7,284,924,490	△ 1.8
流動資産 A	16,550,051,703		19,531,962,820		△ 2,981,911,117	△ 15.3
負債資本合計 B	407,610,729,714		417,877,565,321		△ 10,266,835,607	△ 2.5
負債合計	358,977,552,926		369,985,438,452		△ 11,007,885,526	△ 3.0
固定負債	54,575,625,337		56,598,497,797		△ 2,022,872,460	△ 3.6
流動負債 C	10,190,630,391		12,608,914,757		△ 2,418,284,366	△ 19.2
繰延収益 D	294,211,297,198		300,778,025,898		△ 6,566,728,700	△ 2.2
資本合計	48,633,176,788		47,892,126,869		741,049,919	1.5
資本金 E	31,866,212,492		31,300,953,106		565,259,386	1.8
剰余金 F	16,766,964,296		16,591,173,763		175,790,533	1.1
流動比率 (%) A/C	162.4		154.9		7.5	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	84.1		83.4		0.7	-

(注) 1 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

2 自己資本構成比率 = (繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

令和5年度の経営成績は、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は、6億3,804万1,709円で、営業外収益の減により、前年度に比較して633万4,045円（1.0%）減少している。

工業用水道事業費用は、6億3,895万130円で、営業費用の増により、前年度に比較して1,076万4,367円（1.7%）増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度純損失は、90万8,421円で、前年度の当年度純利益1,618万9,991円に比較して1,709万8,412円（105.6%）減少しており、当年度純損失と同額が当年度未処理欠損金となっている。

当年度純損失が生じた主な要因は、負担金の増により営業費用が増加したことによるものである。

経常損失は、310万7,814円となっており、前年度の経常利益1,923万2,668円に比較して2,234万482円（116.2%）減少している。

総収支比率は、99.9%で、前年度に比較して2.7ポイント低下している。経常収支比率は、99.5%で、前年度に比較して3.6ポイント低下している。

イ 財政状態

令和5年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産合計は、54億6,229万8,710円で、固定資産の減により、前年度に比較して3億709万9,245円（5.3%）減少している。

負債合計は、39億1,473万3,807円で、繰延収益等の減により、前年度に比較して3億619万824円（7.3%）減少している。

資本合計は、15億4,756万4,903円で、剰余金の減により、前年度に比較して90万8,421円（0.1%）減少している。

流動比率は、1,128.7%で、前年度に比較して155.1ポイント低下している。

自己資本構成比率は、93.0%で、前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

表3 経営成績

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	638,041,709	100.0	644,375,754	100.0	△ 6,334,045	△ 1.0
営業収益 B	332,375,120	52.1	328,974,275	51.1	3,400,845	1.0
営業外収益 C	300,203,884	47.1	311,752,873	48.4	△ 11,548,989	△ 3.7
特別利益	5,462,705	0.9	3,648,606	0.6	1,814,099	49.7
工業用水道事業費用 D	638,950,130	100.0	628,185,763	100.0	10,764,367	1.7
営業費用 E	629,299,336	98.5	613,720,837	97.7	15,578,499	2.5
営業外費用 F	6,387,482	1.0	7,773,643	1.2	△ 1,386,161	△ 17.8
特別損失	3,263,312	0.5	6,691,283	1.1	△ 3,427,971	△ 51.2
当年度純損益	△ 908,421	-	16,189,991	-	△ 17,098,412	△ 105.6
前年度繰越欠損金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金 △当年度未処理欠損金	△ 908,421	-	16,189,991	-	△ 17,098,412	△ 105.6
総収支比率 (%) A/D	99.9	-	102.6	-	△ 2.7	-
経常損益 B+C-E-F	△ 3,107,814	-	19,232,668	-	△ 22,340,482	△ 116.2
経常収支比率 (%) (B+C)/(E+F)	99.5	-	103.1	-	△ 3.6	-

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 総収支比率 = 工業用水道事業収益 ÷ 工業用水道事業費用 × 100

3 経常損益 = 営業収益 + 営業外収益 - 営業費用 - 営業外費用

4 経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

表4 財政状態

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	5,462,298,710		5,769,397,955		△ 307,099,245	△ 5.3
固定資産	4,467,218,413		4,778,113,625		△ 310,895,212	△ 6.5
流動資産 A	995,080,297		991,284,330		3,795,967	0.4
負債資本合計 B	5,462,298,710		5,769,397,955		△ 307,099,245	△ 5.3
負債合計	3,914,733,807		4,220,924,631		△ 306,190,824	△ 7.3
固定負債	295,640,087		339,228,079		△ 43,587,992	△ 12.8
流動負債 C	88,165,162		77,212,042		10,953,120	14.2
繰延収益 D	3,530,928,558		3,804,484,510		△ 273,555,952	△ 7.2
資本合計	1,547,564,903		1,548,473,324		△ 908,421	△ 0.1
資本金 E	851,104,317		806,193,151		44,911,166	5.6
剰余金 F	696,460,586		742,280,173		△ 45,819,587	△ 6.2
流動比率 (%) A/C	1,128.7		1,283.8		△ 155.1	-
自己資本構成比率 (%) (D+E+F)/B	93.0		92.8		0.2	-

(注) 1 流動比率 = 流動資産 ÷ 流動負債 × 100

2 自己資本構成比率 = (繰延収益 + 資本金 + 剰余金) ÷ 負債資本合計 × 100

2 審査意見

企業局においては、昭和60年度以降、9次にわたる経営計画の下、経営の健全化・効率化に取り組んでいるところである。

令和5年度は、令和4年11月の「沖縄県企業局中長期計画 改定（暫定版）」（以下「中長期計画」という。）策定から2年目に当たる。

中長期計画では、現状と課題を整理し、事業環境の変化に的確に対応すべく、基本理念「安全な水、安定的な供給を未来につなぐ沖縄の水道」の下、施策目標として「安全で安心な水の供給」、「安定した水の供給」、「健全な経営の持続」、「県民に信頼され満足度の高い水道」を掲げ、その実現に向けた施策、取組を進めることにしている。

老朽化施設の更新や耐震化、水道広域化の推進等に伴い資金需要の増加が見込まれる中、令和5年度決算においては、電気料金上昇による動力費増の影響が大きく、令和4年度に引き続き給水原価が供給単価を上回ることになった。

今後とも、中長期計画で掲げる施策目標の実現に向けて、県民福祉の増進のため、ICTによる業務の効率化、保有資産の有効活用、省エネルギー技術等の導入による経費節減など、経営改善・合理化の取組をより一層徹底するとともに、常に経営状況等に関する幅広い情報について積極的な広報を行い、県民の理解を求めながら、安定給水の確保と更なる経営基盤の強化に努めていただくよう要望する。

(1) 水道事業会計

令和5年度は、総収益296億1,910万1,567円に対し、総費用が288億8,683万8,775円で、純利益は7億3,226万2,792円となり、前年度に比較して7億2,486万1,569円（9,793.8%）増加している。これは、主に他会計補助金の増により営業外収益が増加したことなどによるものである。

給水原価は、ダムなどの水源と消費地が離れていることや水源の零細性等に起因して小規模施設が多くなることなどから、動力費や施設管理等に係る人件費の割合が高く、全国平均を上回っている。令和5年度の給水原価は、電気料金の上昇による動力費増の影響が大きく、前年度から3.12円上昇の105.53円となり、供給単価102.24円を3.29円上回っている。給水原価が供給単価を上回るのは、前年度に続き、2年連続となる。

給水原価が供給単価を上回っている状況ではあったが、電気料金高騰等への支援として一般会計から交付された補助金10億2,128万7千円を営業外収益として受け入れたことにより、令和5年度は、純利益7億3,226万2,792円を計上した。

今後、給水収益が伸び悩む一方、老朽化施設の更新や水道広域化に係る施設整備に伴う費用の増に加え、電気料金の上昇も相まって、経営状況の急激な悪化が見込まれる。

地方公営企業法第21条第2項においては、地方公営企業の料金は、公正妥当なものとならなければならないとされており、かつ、能率的な経営の下における適正な原価を基礎とし、地方公営企業の健全な経営を確保することができるものでなければならないとされている。

今後の事業運営に当たっては、中長期計画に掲げる施策目標の達成に向けて、各種施策、取組を着実に推進し、経営の健全化、効率化を図っていただきたい。

また、沖縄本島周辺離島8村への水道用水供給事業の広域化については、令和5年度末までに粟国村、北大東村、座間味村（阿嘉・慶留間地区）、伊是名村、南大東村、伊平屋村で、用水供給が開始されている。残る渡嘉敷村、渡名喜村、座間味村（座間味地区）についても引き続き着実に推進していただきたい。

(2) 工業用水道事業会計

令和5年度は、総収益6億3,804万1,709円に対し、総費用が6億3,895万130円で、純損失は90万8,421円となり、前年度の純利益1,618万9,991円に比較して1,709万8,412円（105.6%）減少している。これは、主に一般会計繰入金等の減による営業外収益の減少と、負担金の増による営業費用の増加によるものである。

給水原価は、水源の零細性により小規模なダムに依存していることから、ダムの維持管理に要する負担金や動力費などの割合が高く、全国平均を大きく上回っている。令和5年度の給水原価は、負担金の増により、前年度から2.91円上昇し54.50円となり、供給単価50.93円を3.57円上回っている。給水原価が供給単価を上回るのは、前年度に続き、2年連続となる。

また、施設利用率は59.43%で、施設規模に比較して需要が低迷しており、経営環境は依然として厳しい状況である。

今後の事業運営に当たっては、水道用水供給事業と連動して経営の効率化に努めるとともに、関係機関と連携を図りながら、工業用水道の既設管路沿線地域に立地する企業の需要開拓を推進し、経営の健全化を図っていただきたい。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び送水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか26市町村及び南部水道企業団の計28水道事業者に水道水の供給を行っている。

令和5年度の送水量は、1億5,671万2,200m³で、前年度に比較して226万1,900m³増加しており、1日平均送水量は42万8,200m³となっている。

なお、送水量等の状況は表5のとおりである。

表5 送水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) m ³	有収水量 (B) m ³	1日最大 送水量 (C) m ³	1日平均 送水量 (D) m ³	1日送水 能力 (E) m ³	負荷率 (D/C) %	有収率 (B/A) %	施設 利用率 (D/E) %
令和3年度	153,145,800	151,820,101	458,800	419,600	601,704	91.46	99.13	69.74
令和4年度	154,450,300	152,908,604	460,400	423,200	603,232	91.92	99.00	70.16
令和5年度	156,712,200	155,355,501	465,300	428,200	604,049	92.03	99.13	70.89
前年度比較	2,261,900	2,446,897	4,900	5,000	817	0.11	0.13	0.73

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

$$2 \text{ 負荷率}(\%) = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日最大送水量}} \times 100$$

$$3 \text{ 有収率}(\%) = \frac{\text{有収水量}}{\text{送水量}} \times 100$$

$$4 \text{ 施設利用率}(\%) = \frac{\text{1日平均送水量}}{\text{1日送水能力}} \times 100$$

(2) 職員数

令和6年3月31日現在の職員数は238人で、前年度に比較して3人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員43人、技術職員185人、再任用職員10人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第11回事業変更認可(平成28年3月31日)で、目標年度である平成37年度(令和7年度)の1日最大給水量を58万9,000m³とし、水源施設の整備や水道用水供給施設の拡張整備、老朽化施設の改良及び耐震化を計画的に実施するとともに、沖縄本島周辺離島8村への水道水の供給を行うための施設整備を推進している。

令和5年度末までに粟国村、北大東村、座間味村(阿嘉・慶留間地区)、伊是名村、南大東村、伊平屋村への供給を開始しており、他村についても施設整備が整い次第、順次、供用開始することとしている。

水道用水供給施設については、導送取水施設や北谷、名護浄水場等の更新、耐震化、水道広域化施設整備等を推進している。

(4) 建設工事等

令和5年度は、水道用水供給施設整備のため貯水、取水、導水、浄水、送水施設及び離島施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 沖縄振興公共投資交付金事業（令和3年度繰越）

- (7) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事
- (4) 離島施設 水道広域化施設整備工事

イ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和4年度繰越）

- (7) 貯水施設 倉敷ダム堰堤等改良工事（負担金）
- (4) 取水施設 川崎取水ポンプ場改良工事、平南取水ポンプ場改良工事
長田川取水ポンプ場改良工事
- (7) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (エ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、本部～伊江送水管布設工事
西原～糸満送水管布設工事、許田～久志送水施設工事
- (4) 離島施設 水道広域化施設整備工事

ウ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和5年度）

- (7) 取水施設 長田川取水ポンプ場改良工事
- (4) 導水施設 伊波増圧ポンプ場整備工事
宇出那覇～許田導水管布設工事
- (7) 浄水施設 名護浄水場整備工事、北谷浄水場整備工事
- (エ) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、西原～糸満送水管布設工事
許田～久志送水施設工事
- (4) 離島施設 水道広域化施設整備工事

エ 沖縄振興公共投資交付金事業（令和5年度繰越）

- (7) 導水施設 宇出那覇～許田導水管布設工事
- (4) 浄水施設 北谷浄水場整備工事
- (7) 送水施設 石川～上間送水管布設工事、許田～久志送水施設工事
西原～糸満送水管布設工事
- (エ) 離島施設 水道広域化施設整備工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、それぞれ表6、表7のとおりである。

収益的収入は、予算額299億6,236万1,000円に対し、決算額が312億1,487万2,121円で、収入率104.2%（前年度99.9%）である。

これは、営業外収益の決算額が予算額を8億9,683万5,797円上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算額332億9,042万5,300円に対し、決算額が302億4,040万1,440円で、執行率は90.8%（前年度97.1%）となっている。

翌年度繰越額は1億7,632万1,400円で、繰越が生じた主な理由は、関係機関による用地買収に時間を要したことによる現場工事の着手遅れ、能登半島地震の影響による工事用資機材の納期延長によるものである。

不用額は28億7,370万2,460円で、不用額が生じた理由は、動力費の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	29,962,361,000	31,214,872,121 (1,595,770,649)	1,252,511,121	104.2
第1項 営業収益	17,299,085,000	17,544,191,623 (1,594,926,360)	245,106,623	101.4
第2項 営業外収益	12,535,071,000	13,431,906,797 (843,059)	896,835,797	107.2
第3項 特別利益	128,205,000	238,773,701 (1,230)	110,568,701	186.2

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	33,290,425,300	30,240,401,440 (892,443,863)	176,321,400	2,873,702,460	90.8
第1項 営業費用	31,588,082,300	28,639,361,581 (887,503,120)	121,935,263	2,826,785,456	90.7
第2項 営業外費用	1,353,546,000	1,345,024,639 (723,783)	0	8,521,361	99.4
第3項 特別損失	343,797,000	256,015,220 (4,216,960)	54,386,137	33,395,643	74.5
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、それぞれ表8、表9のとおりである。

資本的収入は、予算額102億9,738万9,000円に対し、決算額は82億3,821万8,382円で、収入率は80.0%（前年度76.2%）となっている。

これは、建設改良費の一部を翌年度に繰り越したことにより、国庫補助金14億4,382万1,000円及び企業債6億2,200万円が減少したことなどによるものである。

資本的支出は、予算額148億3,455万8,950円に対し、決算額は130億926万7,700円で、執行率は87.7%（前年度79.5%）となっている。

翌年度繰越額は15億3,125万5,207円で、繰越が生じた主な理由は、入札不調や不落等による設計見直し、資材の入手難及び関係機関等との調整に不測の日数を要したことによるものである。

不用額は2億9,403万6,043円で、不用額が生じた理由は、県単独事業の執行残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額47億7,104万9,318円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,198万8,381円、減債積立金5億6,525万9,386円、過年度分損益勘定留保資金39億6,380万1,551円で補填している。

表8 資本的収入及び支出の状況

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	10,297,389,000	8,238,218,382 (592,284)	△ 2,059,170,618		80.0
第1項 企業債	2,474,200,000	1,852,200,000	△ 622,000,000		74.9
第2項 国庫補助金	7,295,970,000	5,852,149,000	△ 1,443,821,000		80.2
第3項 他会計補助金	293,989,000	293,791,756	△ 197,244		99.9
第4項 固定資産売却代金	229,000	562,500	333,500		245.6
第5項 建設負担金返還金	233,000,000	233,000,000	0		100.0
第6項 その他資本的収入	1,000	6,515,126 (592,284)	6,514,126		651,512.6
科目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	14,834,558,950	13,009,267,700 (787,962,538)	1,531,255,207	294,036,043	87.7
第1項 建設改良費	10,713,031,950	8,948,783,030 (787,962,538)	1,531,255,207	232,993,713	83.5
第2項 企業債償還金	3,911,126,000	3,850,181,999	0	60,944,001	98.4
第3項 国庫補助金返還金	210,401,000	210,302,671	0	98,329	100.0

(注) 1 資本的収入における決算額の下段()書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。
2 資本的支出における決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補填財源

		(単位：円)
資本的収入 (決算額)	A	8,238,218,382
資本的支出 (決算額)	B	13,009,267,700
収支不足額	C = A - B	△ 4,771,049,318
補填財源	D = E + F + G	4,771,049,318
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	241,988,381
減債積立金	F	565,259,386
過年度分損益勘定留保資金	G	3,963,801,551

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,949,265,263	53.8	15,697,916,595	56.0	251,348,668	1.6
給水収益	15,883,546,417	53.6	15,633,375,671	55.8	250,170,746	1.6
その他営業収益	65,718,846	0.2	64,540,924	0.2	1,177,922	1.8
営業費用	27,751,858,461	96.1	27,050,452,465	96.6	701,405,996	2.6
原水及び浄水費	9,072,369,732	31.4	8,408,078,168	30.0	664,291,564	7.9
配水及び給水費	722,941,021	2.5	812,056,964	2.9	△ 89,115,943	△ 11.0
総係費	2,431,652,859	8.4	2,304,251,041	8.2	127,401,818	5.5
減価償却費	15,468,258,787	53.5	15,368,583,828	54.9	99,674,959	0.6
資産減耗費	56,636,062	0.2	157,482,464	0.6	△ 100,846,402	△ 64.0
営業損益	△ 11,802,593,198	-	△ 11,352,535,870	-	△ 450,057,328	△ 4.0
営業外収益	13,431,063,833	45.3	12,311,676,826	43.9	1,119,387,007	9.1
受取利息及び配当金	589,265	0.0	758,567	0.0	△ 169,302	△ 22.3
他会計補助金	1,071,164,652	3.6	58,966,563	0.2	1,012,198,089	1,716.6
補助金	91,628,000	0.3	0	0.0	91,628,000	皆増
長期前受金戻入	12,240,625,811	41.3	12,222,094,710	43.6	18,531,101	0.2
雑収益	27,056,105	0.1	29,856,986	0.1	△ 2,800,881	△ 9.4
営業外費用	883,182,054	3.1	831,356,269	3.0	51,825,785	6.2
支払利息	771,394,745	2.7	821,772,045	2.9	△ 50,377,300	△ 6.1
雑支出	111,787,309	0.4	9,584,224	0.0	102,203,085	1,066.4
経常損益	745,288,581	-	127,784,687	-	617,503,894	483.2
特別利益	238,772,471	0.8	13,562,693	0.0	225,209,778	1,660.5
固定資産売却益	1,270,000	0.0	534,192	0.0	735,808	137.7
過年度損益修正益	224,643,471	0.8	1,690,783	0.0	222,952,688	13,186.4
その他特別利益	12,859,000	0.0	11,337,718	0.0	1,521,282	13.4
特別損失	251,798,260	0.9	133,946,157	0.5	117,852,103	88.0
固定資産売却損	0	0.0	14,633,923	0.1	△ 14,633,923	皆減
過年度損益修正損	207,785,246	0.7	75,453,240	0.3	132,332,006	175.4
その他特別損失	44,013,014	0.2	43,858,994	0.2	154,020	0.4
水道事業収益	29,619,101,567	100.0	28,023,156,114	100.0	1,595,945,453	5.7
水道事業費用	28,886,838,775	100.0	28,015,754,891	100.0	871,083,884	3.1
当年度純損益	732,262,792	-	7,401,223	-	724,861,569	9,793.8
前年度繰越利益剰余金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	732,262,792	-	7,401,223	-	724,861,569	9,793.8

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

令和5年度の経営成績は、水道事業収益296億1,910万1,567円に対し、水道事業費用は288億8,683万8,775円で、差引き7億3,226万2,792円の純利益となっている。

これを科目別に見ると、営業収益159億4,926万5,263円に対し、営業費用は277億5,185万8,461円で、差引き118億259万3,198円の営業損失となっている。

営業外収益134億3,106万3,833円に対して、営業外費用は8億8,318万2,054円で、差引き125億4,788万1,779円の利益となり、これに営業損失を合計した経常利益は7億4,528万8,581円となっている。

特別利益2億3,877万2,471円に対して、特別損失は2億5,179万8,260円で、差引き1,302万5,789円の損失となっている。これに経常利益を合計した額7億3,226万2,792円が、当年度の純利益となっており、前年度の純利益740万1,223円に比較して7億2,486万1,569円(9,793.8%)増加している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して2億5,134万8,668円(1.6%)増加している。

これは、有収水量の増加により、給水収益が前年度に比較して2億5,017万746円(1.6%)増加したことなどによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して7億140万5,996円(2.6%)増加している。

これは、主に動力費等の増により原水及び浄水費が増加したことによるものである。

(ロ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して11億1,938万7,007円(9.1%)増加している。

これは、主に他会計補助金が10億1,219万8,089円(1,716.6%)増加したことによるものである。

(ハ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して5,182万5,785円(6.2%)増加している。

これは、他会計補助金の増に伴う消費税関連費用の増により、雑支出が前年度に比較して1億220万3,085円(1,066.4%)増加したことによるものである。

(ニ) 特別利益

特別利益は、前年度に比較して2億2,520万9,778円(1,660.5%)増加している。

これは、過年度固定資産除却費及び減価償却費の修正等に伴い、過年度損益修正益が2億2,295万2,688円(13,186.4%)増加したことなどによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比較して1億1,785万2,103円(88.0%)増加している。

これは、過年度分長期前受金戻入の修正等に伴い、過年度損益修正損が前年度に比較して1億3,233万2,006円(175.4%)増加したことなどによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、表11のとおりである。

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は10億7,116万4,652円で、前年度5,896万6,563円に比較して10億1,219万8,089円(1,716.6%)増加している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は3.6%で、前年度(0.2%)に比較して3.4ポイント上昇している。

資本的収入として一般会計から繰り入れた額は2億9,379万1,756円で、前年度3億344万9,856円に比較して965万8,100円(3.2%)減少している。

繰入額が資本的収入総額に占める割合は3.6%で、前年度(2.7%)に比較して0.9ポイント上昇している。

表11 一般会計からの繰入状況

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	1,071,164,652	58,966,563	69,966,189	1,012,198,089	1,716.6
	繰入率(%)	3.6	0.2	0.2	3.4	-
	収益的収入総額(円)	29,619,101,567	28,023,156,114	28,183,332,464	1,595,945,453	5.7
資本的収入	繰入額(円)	293,791,756	303,449,856	337,630,599	△9,658,100	△3.2
	繰入率(%)	3.6	2.7	3.2	0.9	-
	資本的収入総額(円)	8,238,218,382	11,389,591,188	10,652,329,113	△3,151,372,806	△27.7

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和5年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率(総収支比率)

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は102.5%で前年度に比較して2.5ポイント上昇している。

これは、総収益の増加幅(5.7%)が総費用の増加幅(3.1%)を上回ったことによるものである。

全国平均(令和4年度。以下(オ)まで同じ。)の105.8%に比較すると3.3ポイント低い状況である。

(イ) **営業収益対営業費用比率（営業収支比率）**

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は57.5%で前年度に比較して0.5ポイント低下している。

これは、営業収益の増加幅（1.6%）が営業費用の増加幅（2.6%）を下回ったことによるものである。

全国平均の95.4%に比較すると37.9ポイント低い状況である。

(ウ) **企業債償還額対減価償却費比率**

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は119.3%で前年度の123.6%に比較して4.3ポイント低下している。

これは、企業債償還額が1.0%減少し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が2.6%増加したことによるものである。

全国平均の56.3%に比較すると63.0ポイント高い状況である。

(エ) **職員1人当たり営業収益**

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は6,964万7千円で前年度に比較して169万1千円（2.5%）増加している。

これは、営業収益が1.6%増加し、職員数が0.9%減少したことによるものである。

全国平均の1億369万5千円に比較すると3,404万8千円低い状況である。

(オ) **職員1人当たり有形固定資産**

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は10億7,246万円で前年度に比較して274万円（0.3%）増加している。

これは、有形固定資産の減少幅（1.2%）が職員数の減少幅（1.5%）を下回ったことによるものである。

全国平均の9億709万5千円に比較すると1億6,536万5千円高い状況である。

表12 経営分析指標

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和4年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		102.5	100.0	102.0	2.5	105.8
営業収益対営業費用比率(%)		57.5	58.0	58.4	△ 0.5	95.4
企業債償還額対減価償却費比率(%)		119.3	123.6	120.0	△ 4.3	56.3
職員1人当たり営業収益(千円)		69,647	67,956	67,449	1,691	103,695
職員1人当たり有形固定資産(千円)		1,072,460	1,069,720	1,071,178	2,740	907,095

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数}+\text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は、表13のとおりである。

令和5年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は105.53円で、前年度の102.41円に比較して3.12円(3.0%)増加しているが、これは主に動力費の増により経常費用が増加したことによるものである。

全国平均(令和4年度)と比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和4年度全国平均
供給単価 (円/m ³) (A)		102.24	102.24	102.24	0.00	81.84
給水原価 (円/m ³) (B)		105.53	102.41	99.60	3.12	77.69
差引(A) - (B)		△ 3.29	△ 0.17	2.64	△ 3.12	4.15

- (注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
- 2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表14のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高313億95万3,106円に、減債積立金からの組入額5億6,525万9,386円を加え、318億6,621万2,492円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高160億1,851万3,154円に、他会計補助金の受入額361万4,867円、国庫補助金の受入額330万3,147円、受贈財産評価額の受入額206万8,784円を加え、国庫補助金の返還額19万9,671円を減じ、160億2,730万281円となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高5億7,266万609円に、減債積立金からの組入額5億6,525万9,386円を減じ、当年度末処分利益剰余金7億3,226万2,792円を加え、7億3,966万4,015円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高478億9,212万6,869円に、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計7億4,104万9,919円を加え、486億3,317万6,788円となっている。

(4) 剰余金処分計算書(案)

剰余金処分計算書(案)については、表15のとおりである。

当年度末処分利益剰余金の全額7億3,226万2,792円を、県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしている。

表14 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金						利益剰余金			
		受贈財産 評価額	工事 負担金	国庫 補助金	他会計 補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末残高	31,300,953,106	219,524,723	54,345,000	15,374,868,348	368,118,191	1,656,892	16,018,513,154	565,259,386	7,401,223	572,660,609	47,892,126,869
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	0	7,401,223	△ 7,401,223	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	0	7,401,223	△ 7,401,223	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	7,401,223	△ 7,401,223	0	0
処分後残高	31,300,953,106	219,524,723	54,345,000	15,374,868,348	368,118,191	1,656,892	16,018,513,154	572,660,609	(繰越利益剰余金) 0	572,660,609	47,892,126,869
当年度変動額	565,259,386	2,068,784	0	3,103,476	3,614,867	0	8,787,127	△ 565,259,386	732,262,792	167,003,406	741,049,919
条第5条による組入額※	565,259,386	0	0	0	0	0	0	△ 565,259,386	0	△ 565,259,386	0
減債積立金からの組入	565,259,386	0	0	0	0	0	0	△ 565,259,386	0	△ 565,259,386	0
受贈財産評価額の受入	0	2,068,784	0	0	0	0	2,068,784	0	0	0	2,068,784
国庫補助金の受入	0	0	0	3,303,147	0	0	3,303,147	0	0	0	3,303,147
他会計補助金の受入	0	0	0	0	3,614,867	0	3,614,867	0	0	0	3,614,867
国庫補助金の返還	0	0	0	△ 199,671	0	0	△ 199,671	0	0	0	△ 199,671
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	732,262,792	732,262,792	732,262,792
当年度末残高	31,866,212,492	221,593,507	54,345,000	15,377,971,824	371,733,058	1,656,892	16,027,300,281	7,401,223	(当年度未処分利益剰余金) 732,262,792	739,664,015	48,633,176,788

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表15 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	31,866,212,492	16,027,300,281	732,262,792
議会の議決による処分額	0	0	△ 732,262,792
減債積立金の積立	0	0	△ 732,262,792
処分後残高	31,866,212,492	16,027,300,281	(繰越利益剰余金) 0

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産		391,060,678,011	95.9	398,345,602,501	95.3	△ 7,284,924,490	△ 1.8
有 形 固 定 資 産		287,419,160,380	70.5	290,963,829,690	69.6	△ 3,544,669,310	△ 1.2
土 地		20,124,448,230	4.9	20,113,535,909	4.8	10,912,321	0.1
建 物		36,430,134,739	4.0	35,503,514,696	3.9	926,620,043	2.6
建物減価償却累計額		△ 20,239,562,030	-	△ 19,409,189,634	-	△ 830,372,396	△ 4.3
構 築 物		345,178,460,688	43.5	337,790,772,585	42.2	7,387,688,103	2.2
構築物減価償却累計額		△ 167,806,280,154	-	△ 161,473,204,713	-	△ 6,333,075,441	△ 3.9
機 械 及 び 装 置		159,972,816,596	11.3	156,676,794,248	11.1	3,296,022,348	2.1
機械及び装置 減価償却累計額		△ 114,001,296,747	-	△ 110,125,530,002	-	△ 3,875,766,745	△ 3.5
車 両 、 運 搬 具		68,311,067	0.0	70,161,067	0.0	△ 1,850,000	△ 2.6
車両、運搬具 減価償却累計額		△ 55,522,335	-	△ 53,287,096	-	△ 2,235,239	△ 4.2
船 舶		428,400	0.0	428,400	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額		△ 406,980	-	△ 406,980	-	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品		1,490,943,241	0.1	1,446,993,373	0.1	43,949,868	3.0
工具、器具及び備品 減価償却累計額		△ 1,150,020,590	-	△ 1,091,849,122	-	△ 58,171,468	△ 5.3
建 設 仮 勘 定		27,406,706,255	6.7	31,515,096,959	7.5	△ 4,108,390,704	△ 13.0
無 形 固 定 資 産		103,641,517,631	25.4	107,381,772,811	25.7	△ 3,740,255,180	△ 3.5
施 設 利 用 権		87,628,402	0.0	115,017,045	0.0	△ 27,388,643	△ 23.8
ダ ム 使 用 権		103,482,575,217	25.4	107,166,965,458	25.6	△ 3,684,390,241	△ 3.4
電 話 加 入 権		4,542,010	0.0	4,542,010	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権		66,772,002	0.0	95,248,298	0.0	△ 28,476,296	△ 29.9
流 動 資 産		16,550,051,703	4.1	19,531,962,820	4.7	△ 2,981,911,117	△ 15.3
現 金 ・ 預 金		14,932,896,800	3.7	17,617,164,264	4.2	△ 2,684,267,464	△ 15.2
未 収 金		1,497,197,263	0.4	1,795,672,190	0.4	△ 298,474,927	△ 16.6
貯 蔵 品		109,462,092	0.0	108,824,710	0.0	637,382	0.6
前 払 費 用		263,000	0.0	168,000	0.0	95,000	56.5
そ の 他 流 動 資 産		10,232,548	0.0	10,133,656	0.0	98,892	1.0
資 産 合 計		407,610,729,714	100.0	417,877,565,321	100.0	△ 10,266,835,607	△ 2.5

科目	区分		令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率		
	円	%	円	%	円	%		
固定負債	54,575,625,337	13.4	56,598,497,797	13.5	△ 2,022,872,460	△ 3.6		
企業債	50,357,158,064	12.4	52,267,941,227	12.5	△ 1,910,783,163	△ 3.7		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	50,357,158,064	12.4	52,267,941,227	12.5	△ 1,910,783,163	△ 3.7		
引当金	4,218,467,273	1.0	4,330,556,570	1.0	△ 112,089,297	△ 2.6		
退職給付引当金	1,654,440,534	0.4	1,443,985,225	0.3	210,455,309	14.6		
修繕引当金	2,564,026,739	0.6	2,886,571,345	0.7	△ 322,544,606	△ 11.2		
流動負債	10,190,630,391	2.5	12,608,914,757	3.0	△ 2,418,284,366	△ 19.2		
企業債	3,762,983,163	0.9	3,850,181,999	0.9	△ 87,198,836	△ 2.3		
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,762,983,163	0.9	3,850,181,999	0.9	△ 87,198,836	△ 2.3		
未払金	6,138,279,031	1.5	8,466,400,139	2.0	△ 2,328,121,108	△ 27.5		
引当金	157,801,113	0.0	144,315,119	0.0	13,485,994	9.3		
賞与引当金	131,670,039	0.0	120,953,873	0.0	10,716,166	8.9		
法定福利費引当金	26,131,074	0.0	23,361,246	0.0	2,769,828	11.9		
その他流動負債	131,567,084	0.0	148,017,500	0.0	△ 16,450,416	△ 11.1		
繰延収益	294,211,297,198	72.2	300,778,025,898	72.0	△ 6,566,728,700	△ 2.2		
長期前受金	294,211,297,198	72.2	300,778,025,898	72.0	△ 6,566,728,700	△ 2.2		
受贈財産評価額	9,265,580,342	1.0	9,146,177,941	1.0	119,402,401	1.3		
受贈財産評価額 収益化累計額	△ 5,135,760,855	-	△ 4,906,834,950	-	△ 228,925,905	△ 4.7		
工事負担金	10,348,816	0.0	10,348,816	0.0	0	0.0		
工事負担金額 収益化累計額	△ 4,116,761	-	△ 3,958,424	-	△ 158,337	△ 4.0		
国庫補助金	588,224,000,195	70.2	583,577,029,318	70.1	4,646,970,877	0.8		
国庫補助金額 収益化累計額	△ 301,987,664,248	-	△ 290,775,641,519	-	△ 11,212,022,729	△ 3.9		
他会計補助金	8,447,070,102	0.9	8,184,528,820	0.8	262,541,282	3.2		
他会計補助金額 収益化累計額	△ 4,810,097,899	-	△ 4,660,124,561	-	△ 149,973,338	△ 3.2		
その他長期前受金	311,911,036	0.0	305,988,194	0.0	5,922,842	1.9		
その他長期前受金額 収益化累計額	△ 109,973,530	-	△ 99,487,737	-	△ 10,485,793	△ 10.5		
負債合計	358,977,552,926	88.1	369,985,438,452	88.5	△ 11,007,885,526	△ 3.0		

科目	区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		31,866,212,492	7.8	31,300,953,106	7.5	565,259,386	1.8
資 本 金		31,866,212,492	7.8	31,300,953,106	7.5	565,259,386	1.8
固 有 資 本 金		9,698,801,471	2.4	9,698,801,471	2.3	0	0.0
組 入 資 本 金		22,167,411,021	5.4	21,602,151,635	5.2	565,259,386	2.6
剰 余 金		16,766,964,296	4.1	16,591,173,763	4.0	175,790,533	1.1
資 本 剰 余 金		16,027,300,281	3.9	16,018,513,154	3.8	8,787,127	0.1
受 贈 財 産 評 価 額		221,593,507	0.1	219,524,723	0.1	2,068,784	0.9
工 事 負 担 金		54,345,000	0.0	54,345,000	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		15,377,971,824	3.8	15,374,868,348	3.7	3,103,476	0.0
他 会 計 補 助 金		371,733,058	0.1	368,118,191	0.1	3,614,867	1.0
そ の 他 資 本 剰 余 金		1,656,892	0.0	1,656,892	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金		739,664,015	0.2	572,660,609	0.1	167,003,406	29.2
減 債 積 立 金		7,401,223	0.0	565,259,386	0.1	△ 557,858,163	△ 98.7
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		732,262,792	0.2	7,401,223	0.0	724,861,569	9,793.8
資 本 合 計		48,633,176,788	11.9	47,892,126,869	11.5	741,049,919	1.5
負 債 資 本 合 計		407,610,729,714	100.0	417,877,565,321	100.0	△ 10,266,835,607	△ 2.5

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和5年度末における資産の合計は4,076億1,072万9,714円で、前年度に比較して102億6,683万5,607円（2.5%）減少している。これは、固定資産が72億8,492万4,490円（1.8%）、流動資産が29億8,191万1,117円（15.3%）、それぞれ減少したことによるものである。

負債の合計は3,589億7,755万2,926円で、前年度に比較して110億788万5,526円（3.0%）減少している。これは、繰延収益が65億6,672万8,700円（2.2%）、流動負債が24億1,828万4,366円（19.2%）、固定負債が20億2,287万2,460円（3.6%）減少したことによるものである。

資本の合計は486億3,317万6,788円で、前年度に比較して7億4,104万9,919円（1.5%）増加している。これは、資本金が5億6,525万9,386円（1.8%）、剰余金が1億7,579万533円（1.1%）それぞれ増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して72億8,492万4,490円（1.8%）減少している。

これは、減価償却によるダム使用権等の減により、無形固定資産が37億4,025万5,180円（3.5%）減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して29億8,191万1,117円（15.3%）減少している。

これは、現金・預金が26億8,426万7,464円（15.2%）減少したことなどによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して20億2,287万2,460円（3.6%）減少している。

これは、主に企業債が19億1,078万3,163円（3.7%）減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して24億1,828万4,366円（19.2%）減少している。

これは、主に建設改良費の未払金計上額の減により、未払金が23億2,812万1,108円（27.5%）減少したことによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して65億6,672万8,700円（2.2%）減少している。

これは、長期前受金が、国庫補助金の受入等により50億3,483万7,402円（0.8%）増加したものの、収益化により116億156万6,102円（3.9%）減少したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して5億6,525万9,386円（1.8%）増加している。

これは、減債積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して1億7,579万533円(1.1%)増加している。

これは、減債積立金が5億5,785万8,163円(98.7%)減少したものの、当年度未処分利益剰余金が7億2,486万1,569円(9,793.8%)増加したことなどによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和5年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は84.1%で前年度に比較して0.7ポイント上昇している。

これは、自己資本の減少幅(1.7%)が総資本の減少幅(2.5%)を下回ったことによるものである。

全国平均(令和4年度。以下(ウ)まで同じ。)の80.4%に比較して3.7ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は98.4%で前年度に比較して0.1ポイント上昇している。

これは、固定資産の減少幅(1.8%)が長期資本の減少幅(1.9%)を下回ったことによるものである。

全国平均の91.6%に比較して6.8ポイント高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は162.4%で前年度に比較して7.5ポイント上昇している。

これは、流動資産の減少幅(15.3%)が流動負債の減少幅(19.2%)を下回ったことによるものである。

全国平均の385.7%に比較して223.3ポイント低い状況にある。

表17 経営分析指標

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和4年度全国平均
自己資本構成比率(%)		84.1	83.4	83.5	0.7	80.4
固定資産対長期資本比率(%)		98.4	98.3	97.9	0.1	91.6
流動比率(%)		162.4	154.9	173.2	7.5	385.7

(注) 1 自己資本構成比率(%) = $\frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率(%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}} \times 100$

3 流動比率(%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度のキャッシュ・フローの状況は、表18のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが42億7,348万2,592円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが49億5,976万8,057円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが19億9,798万1,999円の減で、資金減少額は26億8,426万7,464円となり、これに資金期首残高176億1,716万4,264円を加えた149億3,289万6,800円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書の額と一致しており、その内訳は、普通預金38億3,289万6,800円、定期預金71億円、譲渡性預金40億円となっている。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は58万9,265円で、前年度に比較して16万9,302円（22.3%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和5年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	732,262,792
減価償却費	15,468,258,787
資産減耗費	56,636,062
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 322,544,606
退職給付引当金の増減額（△は減少）	210,455,309
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,658,288
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,717,726
長期前受金戻入額	△ 12,240,625,811
受取利息及び配当金	△ 589,265
支払利息	771,394,745
固定資産売却益	△ 1,270,000
過年度損益修正損	191,277,046
過年度損益修正益	△ 207,300,649
未収金の増減額（△は増加）	96,497,573
未払金の増減額（△は減少）	297,741,765
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 637,382
預り金等の増減額（△は減少）	△ 16,644,308
小計	5,044,288,072
利息及び配当金の受取額	589,265
利息の支払額	△ 771,394,745
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,273,482,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,332,657,522
有形固定資産の売却による収入	2,144,980
有形固定資産の撤去による支出	△ 6,073,600
国庫補助金による収入	6,078,446,000
一般会計からの繰入金による収入	275,674,756
建設負担金の返還による収入	233,000,000
国庫補助金の返還による支出	△ 210,302,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,959,768,057
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	1,852,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,850,181,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,997,981,999
資金増加額（又は減少額）	△ 2,684,267,464
資金期首残高	17,617,164,264
資金期末残高	14,932,896,800

別 表

経営分析指標（水道）

区分	算式	令和5年度計算内訳			比率			令和4年度 全国平均
		令和5年度	令和4年度	増△減	令和5年度	令和4年度	増△減	
資本 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 391,060,678,011 資産合計 407,610,729,714	95.9	95.3	0.6	89.0	
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 54,575,625,337 負債資本合計 407,610,729,714	13.4	13.5	△ 0.1	16.8	
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 31,866,212,492 剰余金 16,766,964,296 繰延収益 294,211,297,198 負債資本合計 407,610,729,714	84.1	83.4	0.7	80.4	
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 391,060,678,011 資本金 31,866,212,492 剰余金 16,766,964,296 固定負債 54,575,625,337 繰延収益 294,211,297,198	98.4	98.3	0.1	91.6	
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産 391,060,678,011 資本金 31,866,212,492 剰余金 16,766,964,296 繰延収益 294,211,297,198	114.1	114.2	△ 0.1	110.7	
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 16,550,051,703 流動負債 10,190,630,391	162.4	154.9	7.5	385.7	
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 14,932,896,800 未収金 1,497,197,263 流動負債 10,190,630,391	161.2	154.0	7.2	382.1	
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 14,932,896,800 流動負債 10,190,630,391	146.5	139.7	6.8	359.3	
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 15,949,265,263 受託工事収益 0 期末自己資本 342,844,473,986 期首自己資本 348,670,152,767	0.05	0.04	0.01	0.11	
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 15,949,265,263 受託工事収益 0 期末固定資産 391,060,678,011 期首固定資産 398,345,602,501	0.04	0.04	0.00	0.07	
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 15,468,258,787 有形固定資産 287,419,160,380 無形固定資産 103,641,517,631 土地 20,124,448,230 建設仮勘定 27,406,706,255	4.31	4.24	0.07	4.20	
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 15,949,265,263 受託工事収益 0 期末流動資産 16,550,051,703 期首流動資産 19,531,962,820	0.88	0.79	0.09	0.54	
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 30,077,519,611 期末現金預金 14,932,896,800 期首現金預金 17,617,164,264	1.85	1.66	0.19	—	
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品)} \div 2}$	期首貯蔵品 108,824,710 購入貯蔵品 2,195,080 発生貯蔵品 1,557,698 期末貯蔵品 109,462,092	0.03	0.02	0.01	—	
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	営業収益 15,949,265,263 受託工事収益 0 期末未収金 1,497,197,263 期首未収金 1,795,672,190	9.69	8.43	1.26	8.63	
損 益 に 関 寸 る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常収支}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常収支 745,288,581 期末総資本 407,610,729,714 期首総資本 417,877,565,321	0.18	0.03	0.15	—	
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 29,619,101,567 総費用 28,886,838,775	102.5	100.0	2.5	105.8	
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,949,265,263 受託工事収益 0 営業費用 27,751,858,461 受託工事費用 0	57.5	58.0	△ 0.5	95.4	
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	支払利息 771,394,745 企業債取扱諸費 0 企業債 54,120,141,227 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 0	1.4	1.5	△ 0.1	1.8	
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 3,850,181,999 長期前受金戻入 12,240,625,811 当年度減価償却費 15,468,258,787	119.3	123.6	△ 4.3	56.3	
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,949,265,263 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 229	69,647	67,956	1,691	103,695	
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 287,419,160,380 損益勘定所属職員数 229 資本勘定所属職員数 39	1,072,460	1,069,720	2,740	907,095	
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 3,850,181,999 料金収入 15,883,546,417	24.2	24.9	△ 0.7	22.4	
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 771,394,745 料金収入 15,883,546,417	4.9	5.3	△ 0.4	4.2	
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 4,621,576,744 料金収入 15,883,546,417	29.1	30.1	△ 1.0	26.6	
	(11) 職員給与対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与} + \text{費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与 1,920,501,992 料金収入 15,883,546,417	12.1	12.2	△ 0.1	7.5	

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び配水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

令和5年度の実配水量は652万5,522m³で、前年度に比較して8,418m³（0.1%）減少している。

令和5年度の給水事業所は110事業所で、前年度に比較して3事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) m ³ /日	年間基本 使用水量 (B) m ³	実配水量 (C) m ³	1日最大 配水量 (D) m ³	1日平均 配水量 (E) m ³	負荷率 (E/D) %	施設 利用率 (E/A) %
令和3年度	30,000	9,130,383	6,259,991	26,438	17,151	64.87	57.17
令和4年度	30,000	9,007,755	6,533,940	26,438	17,901	67.71	59.67
令和5年度	30,000	9,097,194	6,525,522	26,438	17,829	67.44	59.43
前年度比較	0	89,439	△ 8,418	0	△ 72	△ 0.27	△ 0.24

(注) 1 負荷率 (%) = $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率 (%) = $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

(2) 職員数

令和6年3月31日現在の職員数は4人で、前年度と同数である。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

令和5年度は、東系列導水路トンネル改築に係る調査設計を実施した。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、それぞれ表20、表21のとおりである。

収益的収入は、予算額6億5,395万6,000円に対し、決算額が6億7,127万9,005円で、収入率102.6%（前年度100.7%）である。

これは、営業外収益の決算額が予算額を900万7,668円上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算額7億4,924万1,000円に対し、決算額が6億7,216万7,889円で、執行率は89.7%（前年度96.0%）となっている。

不用額は7,707万3,111円で、不用額が生じた理由は、動力費の実績が見込みを下回ったことなどによるものである。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業収益	653,956,000	671,279,005 (33,237,512)	17,323,005	102.6
第1項 営業収益	362,759,000	365,612,632 (33,237,512)	2,853,632	100.8
第2項 営業外収益	291,196,000	300,203,668	9,007,668	103.1
第3項 特別利益	1,000	5,462,705	5,461,705	546,270.5

(注) 決算額の下段()書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 工業用水道事業費用	749,241,000	672,167,889 (26,157,659)	0	77,073,111	89.7
第1項 営業費用	732,027,000	655,456,995 (26,157,659)	0	76,570,005	89.5
第2項 営業外費用	13,448,000	13,447,582	0	418	100.0
第3項 特別損失	3,266,000	3,263,312	0	2,688	99.9
第4項 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、それぞれ表22、表23のとおりである。

資本的収入は、予算額286万7,000円に対し、決算額は416万8,200円で、収入率は145.4%（前年度98.3%）となっている。

資本的支出は、予算額5,812万円に対し、決算額は4,909万8,903円で、執行率は84.5%（前年度92.9%）となっている。

不用額は902万1,097円で、不用額が生じた主な理由は、既設水管橋の移設等に係る実施設計を次年度以降に行うことになったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,493万703円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1万9,537円、減債積立金3,859万9,808円、建設改良積立金631万1,358円で補填している。

表22 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B) / (A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	2,867,000	4,168,200	1,301,200		145.4
第1項 国庫補助金	908,000	2,209,200	1,301,200		243.3
第2項 他会計補助金	1,959,000	1,959,000	0		100.0
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	58,120,000	49,098,903 (312,900)	0	9,021,097	84.5
第1項 建設改良費	17,549,000	8,540,095 (312,900)	0	9,008,905	48.7
第2項 企業債償還金	40,559,000	40,558,808	0	192	100.0
第3項 国庫補助金返還金	12,000	0	0	12,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補填財源

(単位：円)

資本的収入 (決算額) A	4,168,200
資本的支出 (決算額) B	49,098,903
収支不足額 C = A - B	△ 44,930,703
補填財源 D = E + F + G	44,930,703
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	19,537
減債積立金 F	38,599,808
建設改良積立金 G	6,311,358

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	332,375,120	52.1	328,974,275	51.1	3,400,845	1.0
給 水 収 益	332,375,120	52.1	328,974,275	51.1	3,400,845	1.0
営 業 費 用	629,299,336	98.5	613,720,837	97.7	15,578,499	2.5
原 水 及 び 浄 水 費	226,460,956	35.4	204,250,403	32.5	22,210,553	10.9
配 水 及 び 給 水 費	47,566,382	7.4	45,835,504	7.3	1,730,878	3.8
総 係 費	33,507,952	5.2	36,516,570	5.8	△ 3,008,618	△ 8.2
減 価 償 却 費	321,745,016	50.4	323,286,681	51.5	△ 1,541,665	△ 0.5
資 産 減 耗 費	19,030	0.0	3,831,679	0.6	△ 3,812,649	△ 99.5
営 業 損 益	△ 296,924,216	-	△ 284,746,562	-	△ 12,177,654	△ 4.3
営 業 外 収 益	300,203,884	47.1	311,752,873	48.4	△ 11,548,989	△ 3.7
受取利息及び配当金	71,266	0.0	68,001	0.0	3,265	4.8
他 会 計 補 助 金	19,719,000	3.1	26,710,176	4.1	△ 6,991,176	△ 26.2
長 期 前 受 金 戻 入	280,040,857	43.9	284,410,736	44.1	△ 4,369,879	△ 1.5
雑 収 益	372,761	0.1	563,960	0.1	△ 191,199	△ 33.9
営 業 外 費 用	6,387,482	1.0	7,773,643	1.2	△ 1,386,161	△ 17.8
支 払 利 息	4,795,882	0.8	5,571,750	0.9	△ 775,868	△ 13.9
雑 支 出	1,591,600	0.2	2,201,893	0.4	△ 610,293	△ 27.7
経 常 損 益	△ 3,107,814	-	19,232,668	-	△ 22,340,482	△ 116.2
特 別 利 益	5,462,705	0.9	3,648,606	0.6	1,814,099	49.7
過 年 度 損 益 修 正 益	3,205,705	0.5	73	0.0	3,205,632	4,391,276.7
そ の 他 特 別 利 益	2,257,000	0.4	3,648,533	0.6	△ 1,391,533	△ 38.1
特 別 損 失	3,263,312	0.5	6,691,283	1.1	△ 3,427,971	△ 51.2
過 年 度 損 益 修 正 損	3,263,312	0.5	5,823,643	0.9	△ 2,560,331	△ 44.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	867,640	0.1	△ 867,640	皆減
工 業 用 水 道 事 業 収 益	638,041,709	100.0	644,375,754	100.0	△ 6,334,045	△ 1.0
工 業 用 水 道 事 業 費 用	638,950,130	100.0	628,185,763	100.0	10,764,367	1.7
当 年 度 純 損 益	△ 908,421	-	16,189,991	-	△ 17,098,412	△ 105.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	0	-	0	-	0	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 908,421	-	16,189,991	-	△ 17,098,412	△ 105.6

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「工業用水道事業収益」＝「営業収益」＋「営業外収益」＋「特別利益」

3 「工業用水道事業費用」＝「営業費用」＋「営業外費用」＋「特別損失」

令和5年度の経営成績は、工業用水道事業収益6億3,804万1,709円に対し、工業用水道事業費用は6億3,895万130円で、差引き90万8,421円の純損失となっている。

これを科目別に見ると、営業収益3億3,237万5,120円に対し、営業費用は6億2,929万9,336円で、差引き2億9,692万4,216円の営業損失となっている。

営業外収益3億20万3,884円に対し、営業外費用は638万7,482円で、差引き2億9,381万6,402円の利益となり、これに営業損失を合計した経常損失は310万7,814円となっている。

特別利益546万2,705円に対し、特別損失は326万3,312円で、差引き219万9,393円の利益となっている。これに経常損失を合計した額90万8,421円が当年度の純損失となり、前年度の純利益1,618万9,991円から、1,709万8,412円(105.6%)減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比較して340万845円(1.0%)増加している。

これは、契約水量の増により、給水収益が340万845円(1.0%)増加したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用は、前年度に比較して1,557万8,499円(2.5%)増加している。

これは、福地ダム災害復旧事業負担金等の増により原水及び浄水費が2,221万553円(10.9%)増加したことなどによるものである。

(ウ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比較して1,154万8,989円(3.7%)減少している。

これは、先行投資維持経費に係る一般会計繰入の減により、他会計補助金が699万1,176円(26.2%)減少したことなどによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比較して138万6,161円(17.8%)減少している。

これは、企業債の元金償還が進んだことにより、支払利息が77万5,868円(13.9%)減少したことなどによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入状況は、表25のとおりである。

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は1,971万9,000円で、前年度2,671万176円に比較して699万1,176円(26.2%)減少している。

繰入額が収益的収入総額に占める割合は3.1%で、前年度の4.1%に比較して、1.0ポイント低下している。

表25 一般会計からの繰入状況

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	19,719,000	26,710,176	47,058,000	△ 6,991,176	△ 26.2
	繰入率(%)	3.1	4.1	7.0	△ 1.0	-
	収益的収入総額(円)	638,041,709	644,375,754	673,685,854	△ 6,334,045	△ 1.0
資本的収入	繰入額(円)	1,959,000	6,052,000	11,964,000	△ 4,093,000	△ 67.6
	繰入率(%)	47.0	8.5	12.7	38.5	-
	資本的収入総額(円)	4,168,200	71,603,879	94,135,200	△ 67,435,679	△ 94.2

(注) 繰入率(%) = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}} \times 100$

ウ 主な経営分析指標

令和5年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は99.9%で前年度に比較して2.7ポイント低下している。

これは、総収益が1.0%減少し、総費用が1.7%増加したことによるものである。

全国平均（令和4年度。以下(オ)まで同じ。）の99.2%に比較すると0.7ポイント高い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は52.8%で前年度に比較して0.8ポイント低下している。

これは、営業収益の増加幅（1.0%）が営業費用の増加幅（2.5%）を下回ったことによるものである。

全国平均の98.6%に比較すると45.8ポイント低い状況である。

(ロ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額に対する企業債償還額の割合を表すもので、当年度は97.3%で前年度の105.3%に比較して8.0ポイント低下している。

これは、企業債償還額が0.9%減少し、減価償却費から長期前受金戻入を差し引いた額が7.3%増加したことによるものである。

全国平均の54.1%に比較すると43.2ポイント高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す指標の一つで、当年度は1億1,079万2千円で前年度に比較して113万4千円(1.0%)増加している。

これは、前年度と比較して職員数の増減がなく、営業収益が1.0%増加したことによるものである。

全国平均の7,760万2千円に比較すると3,319万円高い状況である。

(カ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は6億148万2千円で前年度に比較して3,243万4千円(5.1%)減少している。

これは、前年度と比較して職員数の増減がなく、有形固定資産が5.1%減少したことによるものである。

全国平均の7億1,657万4千円に比較すると1億1,509万2千円低い状況である。

表26 経営分析指標

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和4年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		99.9	102.6	112.7	△2.7	99.2
営業収益対営業費用比率(%)		52.8	53.6	56.9	△0.8	98.6
企業債償還額対減価償却費比率(%)		97.3	105.3	92.4	△8.0	54.1
職員1人当たり営業収益(千円)		110,792	109,658	110,806	1,134	77,602
職員1人当たり有形固定資産(千円)		601,482	633,916	658,260	△32,434	716,574

- (注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
- 2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
- 3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
- 4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
- 5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価は、表27のとおりである。

令和5年度の供給単価は50.93円で、前年度の50.35円に比較して0.58円(1.2%)増加している。

給水原価は54.50円で、前年度の51.59円に比較して2.91円(5.6%)増加している。

全国平均(令和4年度)に比較すると、供給単価、給水原価ともに高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度 比較	令和4年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	50.93	50.35	53.10	0.58	27.82
給水原価 (円 / m ³) (B)	54.50	51.59	48.65	2.91	26.47
差引 (A) - (B)	△ 3.57	△ 1.24	4.45	△ 2.33	1.35

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算書については、表28のとおりである。各項目については、次のとおりである。

ア 資本金

資本金の当年度末残高は、前年度末残高 8 億619万3,151円に、減債積立金からの組入額3,859万9,808円、建設改良積立金からの組入額631万1,358円を加え、8 億5,110万4,317円となっている。

イ 資本剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 4 億998万7,994円と同額となっている。

ウ 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、前年度末残高 3 億3,229万2,179円に減債積立金及び建設改良積立金組入額の合計4,491万1,166円、当年度未処理欠損金90万8,421円を減じ、2 億8,647万2,592円となっている。

エ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、前年度末残高15億4,847万3,324円に資本金、資本剰余金及び利益剰余金の当年度変動額の合計90万8,421円を減じ、15億4,756万4,903円となっている。

当年度変動額の要因は、未処理欠損金90万8,421円が生じたことである。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書については、表29のとおりである。

当年度未処理欠損金90万8,421円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

表28 剰余金計算書

(単位：円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		工事負担金	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金合計	減債積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
前年度末残高	806,193,151	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	162,542,446	153,559,742	16,189,991	0	332,292,179	1,548,473,324
前年度処分額	0	0	0	0	0	0	16,189,991	△ 16,189,991	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0	16,189,991	△ 16,189,991	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	16,189,991	△ 16,189,991	0	0	0
処分後残高	806,193,151	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	162,542,446	169,749,733	(繰越利益剰余金) 0	0	332,292,179	1,548,473,324
当年度変動額	44,911,166	0	0	0	0	△ 38,599,808	△ 6,311,358	0	△ 908,421	△ 45,819,587	△ 908,421
条例第5条による組入額※	44,911,166	0	0	0	0	△ 38,599,808	△ 6,311,358	0	0	△ 44,911,166	0
減債積立金からの組入	38,599,808	0	0	0	0	△ 38,599,808	0	0	0	△ 38,599,808	0
建設改良積立金の組入	6,311,358	0	0	0	0	0	△ 6,311,358	0	0	△ 6,311,358	0
当年度純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 908,421	△ 908,421	△ 908,421
当年度末残高	851,104,317	1,551,026	87,293,102	321,143,866	409,987,994	123,942,638	163,438,375	(当年度未処分利益剰余金) 0	△ 908,421	286,472,592	1,547,564,903

※沖縄県公営企業の設置等に関する条例(昭和47年沖縄県条例第30号)

表29 剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	851,104,317	409,987,994	△ 908,421
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	851,104,317	409,987,994	(繰越欠損金) △ 908,421

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	4,467,218,413	81.8	4,778,113,625	82.8	△ 310,895,212	△ 6.5
有 形 固 定 資 産	2,405,926,746	44.0	2,535,664,791	44.0	△ 129,738,045	△ 5.1
土 地	119,250,103	2.2	118,793,101	2.1	457,002	0.4
建 物	198,986,010	1.0	198,986,010	1.0	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 144,654,924	-	△ 141,590,638	-	△ 3,064,286	△ 2.2
構 築 物	6,762,953,615	36.9	6,746,519,205	36.8	16,434,410	0.2
構築物減価償却累計額	△ 4,746,558,151	-	△ 4,622,348,167	-	△ 124,209,984	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	1,562,565,576	3.6	1,562,565,576	3.9	0	0.0
機械及び装置 減価償却累計額	△ 1,365,732,856	-	△ 1,339,388,964	-	△ 26,343,892	△ 2.0
車 両 、 運 搬 具	80,185	0.0	80,185	0.0	0	0.0
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 76,176	-	△ 66,888	-	△ 9,288	△ 13.9
工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,497,871	0.1	12,457,135	0.1	1,040,736	8.4
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 9,532,584	-	△ 9,113,934	-	△ 418,650	△ 4.6
建 設 仮 勘 定	15,148,077	0.3	8,772,170	0.2	6,375,907	72.7
無 形 固 定 資 産	2,061,291,667	37.7	2,242,448,834	38.9	△ 181,157,167	△ 8.1
ダ ム 使 用 権	2,060,085,491	37.7	2,240,744,294	38.8	△ 180,658,803	△ 8.1
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	1,168,585	0.0	1,666,949	0.0	△ 498,364	△ 29.9
投 資 そ の 他 の 資 産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
破 産 更 生 債 権 等	5,284,442	0.1	5,101,490	0.1	182,952	3.6
破産更生債権等 貸倒引当金	△ 5,284,442	△ 0.1	△ 5,101,490	△ 0.1	△ 182,952	△ 3.6
流 動 資 産	995,080,297	18.2	991,284,330	17.2	3,795,967	0.4
現 金 ・ 預 金	963,856,969	17.6	960,474,146	16.6	3,382,823	0.4
未 収 金	31,223,328	0.6	30,810,184	0.5	413,144	1.3
資 産 合 計	5,462,298,710	100.0	5,769,397,955	100.0	△ 307,099,245	△ 5.3

区 分 科 目	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	295,640,087	5.4	339,228,079	5.9	△ 43,587,992	△ 12.8
企 業 債	179,398,949	3.3	220,729,941	3.8	△ 41,330,992	△ 18.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	179,398,949	3.3	220,729,941	3.8	△ 41,330,992	△ 18.7
引 当 金	116,241,138	2.1	118,498,138	2.1	△ 2,257,000	△ 1.9
退職給付引当金	17,932,000	0.3	20,189,000	0.3	△ 2,257,000	△ 11.2
修繕引当金	98,309,138	1.8	98,309,138	1.7	0	0.0
流 動 負 債	88,165,162	1.6	77,212,042	1.3	10,953,120	14.2
企 業 債	41,330,992	0.8	40,558,808	0.7	772,184	1.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	41,330,992	0.8	40,558,808	0.7	772,184	1.9
未 払 金	44,543,153	0.8	34,240,856	0.6	10,302,297	30.1
引 当 金	2,138,231	0.0	2,076,260	0.0	61,971	3.0
賞 与 引 当 金	1,795,040	0.0	1,742,655	0.0	52,385	3.0
法定福利費引当金	343,191	0.0	333,605	0.0	9,586	2.9
そ の 他 流 動 負 債	152,786	0.0	336,118	0.0	△ 183,332	△ 54.5
繰 延 収 益	3,530,928,558	64.6	3,804,484,510	65.9	△ 273,555,952	△ 7.2
長 期 前 受 金	3,530,928,558	64.6	3,804,484,510	65.9	△ 273,555,952	△ 7.2
受 贈 財 産 評 価 額	46,264,940	0.3	46,264,940	0.3	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額 収 益 化 累 計 額	△ 29,490,070	-	△ 28,414,137	-	△ 1,075,933	△ 3.8
工 事 負 担 金	142,021,918	0.9	142,021,918	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 94,148,151	-	△ 91,431,112	-	△ 2,717,039	△ 3.0
国 庫 補 助 金	15,288,348,985	60.1	15,269,934,539	61.4	18,414,446	0.1
国 庫 補 助 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 12,003,093,473	-	△ 11,724,967,225	-	△ 278,126,248	△ 2.4
他 会 計 補 助 金	794,821,873	3.3	792,955,400	3.3	1,866,473	0.2
他 会 計 補 助 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 613,797,464	-	△ 601,879,813	-	△ 11,917,651	△ 2.0
負 債 合 計	3,914,733,807	71.7	4,220,924,631	73.2	△ 306,190,824	△ 7.3

科 目	区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
		円	%	円	%	円	%
資 本 金		851,104,317	15.6	806,193,151	14.0	44,911,166	5.6
資 本 金		851,104,317	15.6	806,193,151	14.0	44,911,166	5.6
固 有 資 本 金		524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
組 入 資 本 金		850,579,747	15.6	805,668,581	14.0	44,911,166	5.6
剰 余 金		696,460,586	12.8	742,280,173	12.9	△ 45,819,587	△ 6.2
資 本 剰 余 金		409,987,994	7.5	409,987,994	7.1	0	0.0
工 事 負 担 金		1,551,026	0.0	1,551,026	0.0	0	0.0
国 庫 補 助 金		87,293,102	1.6	87,293,102	1.5	0	0.0
他 会 計 補 助 金		321,143,866	5.9	321,143,866	5.6	0	0.0
利 益 剰 余 金		286,472,592	5.2	332,292,179	5.8	△ 45,819,587	△ 13.8
減 債 積 立 金		123,942,638	2.3	162,542,446	2.8	△ 38,599,808	△ 23.7
建 設 改 良 積 立 金		163,438,375	3.0	153,559,742	2.7	9,878,633	6.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 ・ 未 処 理 欠 損 金		△ 908,421	0.0	16,189,991	0.3	△ 17,098,412	△ 105.6
資 本 合 計		1,547,564,903	28.3	1,548,473,324	26.8	△ 908,421	△ 0.1
負 債 資 本 合 計		5,462,298,710	100.0	5,769,397,955	100.0	△ 307,099,245	△ 5.3

(注) 1 有形固定資産の構成比は減価償却累計額控除後の比率である。

2 長期前受金の構成比は収益化累計額控除後の比率である。

3 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

令和5年度末における資産の合計は54億6,229万8,710円で、前年度に比較して3億709万9,245円（5.3%）減少している。これは、流動資産が379万5,967円（0.4%）増加したものの、固定資産が3億1,089万5,212円（6.5%）減少したことによるものである。

負債の合計は39億1,473万3,807円で、前年度に比較して3億619万824円（7.3%）減少している。これは、主に繰延収益が2億7,355万5,952円（7.2%）減少したことによるものである。

資本の合計は15億4,756万4,903円で、前年度に比較して90万8,421円（0.1%）減少している。これは、資本金が4,491万1,166円（5.6%）増加したものの、剰余金が4,581万9,587円（6.2%）減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比較して3億1,089万5,212円（6.5%）減少している。

これは、ダム使用権の減価償却による減などにより、無形固定資産が1億8,115万7,167円（8.1%）減少したことなどによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比較して379万5,967円（0.4%）増加している。

これは、主に現金・預金が338万2,823円（0.4%）増加したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比較して4,358万7,992円（12.8%）減少している。

これは、主に決算整理に伴う令和6年度企業債元金償還額の流動負債への振替により、企業債が4,133万992円（18.7%）減少したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比較して1,095万3,120円（14.2%）増加している。

これは、福地ダム災害復旧事業負担金等に係る未払金計上額の増により、未払金が1,030万2,297円（30.1%）増加したことなどによるものである。

(オ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比較して2億7,355万5,952円（7.2%）減少している。

これは、長期前受金が、国庫補助金の受入等により2,028万919円（0.1%）増加したものの、収益化により2億9,383万6,871円（2.4%）減少したことによるものである。

(カ) 資本金

資本金は、前年度に比較して4,491万1,166円（5.6%）増加している。

これは、減債積立金及び建設改良積立金からの組入によるものである。

(キ) 剰余金

剰余金は、前年度に比較して4,581万9,587円（6.2%）減少している。

これは、建設改良積立金が987万8,633円（6.4%）増加したものの、減債積立金が3,859万9,808円（23.7%）減少したことなどによるものである。

イ 主な経営分析指標

令和5年度の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が高いほど財務状態の安全性・健全性が高いことを示しており、当年度は93.0%で前年度に比較して0.2ポイント上昇している。

これは、自己資本の減少幅（5.1%）が、総資本の減少幅（5.3%）を下回ったことによるものである。

全国平均（令和4年度。以下(ウ)まで同じ。）の73.1%に比較して19.9ポイント高い状況にある。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100%以下を理想とし100%を超えれば過大投資であると言える。

当年度は83.1%で前年度に比較して0.8ポイント低下している。

これは、固定資産の減少幅（6.5%）が長期資本の減少幅（5.6%）を上回ったことによるものである。

全国平均の86.3%に比較して3.2ポイント低い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が高いほど支払能力があることを示しており、当年度は1,128.7%で前年度に比較して155.1ポイント低下している。

これは、流動資産の増加幅（0.4%）が流動負債の増加幅（14.2%）を下回ったことによるものである。

全国平均の424.9%に比較して703.8ポイント高い状況にある。

表31 経営分析指標

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	前年度比較	令和4年度 全国平均
自己資本 構成比率 (%)		93.0	92.8	92.6	0.2	73.1
固定資産対 長期資本比率 (%)		83.1	83.9	85.2	△ 0.8	86.3
流動比率 (%)		1,128.7	1,283.8	1,466.7	△ 155.1	424.9

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債資本合計)}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本 (資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 キャッシュ・フローの状況について

令和5年度のキャッシュ・フローの状況は、表32のとおりである。

当年度は、業務活動によるキャッシュ・フローが4,830万7,172円の増、投資活動によるキャッシュ・フローが436万5,541円の減、財務活動によるキャッシュ・フローが4,055万8,808円の減で、資金増加額は338万2,823円となり、これに資金期首残高9億6,047万4,146円を加えた9億6,385万6,969円が資金期末残高となっている。

この残高は、取扱金融機関の残高証明書の内容と一致しており、その内訳は、普通預金1億6,385万6,969円、定期預金7億1,000万円、譲渡性預金9,000万円となっている。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は7万1,266円で、前年度に比較して3,265円(4.8%)増加している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補うため、令和5年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△ 908,421
減価償却費	321,745,016
資産減耗費	19,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,257,000
賞与引当金の増減額	30,260
法定福利費引当金の増減額	4,647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	182,952
長期前受金戻入額	△ 280,040,857
受取利息及び配当金	△ 71,266
支払利息	4,795,882
過年度損益修正損	3,201,198
過年度損益修正益	△ 3,205,705
未収金の増減額 (△は増加)	△ 596,096
未払金の増減額 (△は減少)	10,315,480
預り金等の増減額 (△は減少)	△ 183,332
小計	53,031,788
利息及び配当金の受取額	71,266
利息の支払額	△ 4,795,882
業務活動によるキャッシュ・フロー	48,307,172
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 8,533,741
国庫補助金による収入	2,209,200
一般会計からの繰入金による収入	1,959,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,365,541
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 40,558,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,558,808
資金増加額 (又は減少額)	3,382,823
資金期首残高	960,474,146
資金期末残高	963,856,969

別 表

経営分析指標（工水）

区分	算式	令和5年度計算内訳	比率			令和4年度 全国平均	
			令和5年度	令和4年度	増△減		
資本 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 4,467,218,413 資産合計 5,462,298,710	81.8	82.8	△ 1.0	82.8
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 295,640,087 負債資本合計 5,462,298,710	5.4	5.9	△ 0.5	22.8
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	資本金 851,104,317 剰余金 696,460,586 繰延収益 3,530,928,558 負債資本合計 5,462,298,710	93.0	92.8	0.2	73.1
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ ※評価差額等は0	固定資産 4,467,218,413 資本金 851,104,317 剰余金 696,460,586 固定負債 295,640,087 繰延収益 3,530,928,558	83.1	83.9	△ 0.8	86.3
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	固定資産 4,467,218,413 資本金 851,104,317 剰余金 696,460,586 繰延収益 3,530,928,558	88.0	89.3	△ 1.3	113.2
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 995,080,297 流動負債 88,165,162	1,128.7	1,283.8	△ 155.1	424.9
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 963,856,969 未収金 31,223,328 流動負債 88,165,162	1,128.7	1,283.8	△ 155.1	379.1
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 963,856,969 流動負債 88,165,162	1,093.2	1,243.9	△ 150.7	353.3
回 転 率	(1) 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末自己資本+期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 332,375,120 受託工事収益 0 期末自己資本 5,078,493,461 期首自己資本 5,352,957,834	0.06	0.06	0.00	0.12
	(2) 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末固定資産+期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 332,375,120 受託工事収益 0 期末固定資産 4,467,218,413 期首固定資産 4,778,113,625	0.07	0.07	0.00	0.07
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産+無形固定資産-土地-建設仮勘定+当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 321,745,016 有形固定資産 2,405,926,746 無形固定資産 2,061,291,667 土地 119,250,103 建設仮勘定 15,148,077 当年度減価償却費 321,745,016	6.91	6.50	0.41	4.20
	(4) 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期末流動資産+期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 332,375,120 受託工事収益 0 期末流動資産 995,080,297 期首流動資産 991,284,330	0.33	0.34	△ 0.01	0.36
	(5) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金+期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 386,953,327 期末現金預金 963,856,969 期首現金預金 960,474,146	0.40	0.44	△ 0.04	-
	(6) 貯蔵品回転率 (回)	$\frac{\text{期首貯蔵品+購入貯蔵品+発生貯蔵品-期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品+期首貯蔵品)} \div 2}$	-	-	-	-	-
	(7) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{(期首未収金+期末未収金)} \div 2}$	営業収益 332,375,120 受託工事収益 0 期末未収金 31,223,328 期首未収金 30,810,184	10.72	10.69	0.03	6.09
損 益 に 関 する 各 種 比 率	(1) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期末総資本+期首総資本)} \div 2} \times 100$	当年度経常利益 △ 3,107,814 期末総資本 5,462,298,710 期首総資本 5,769,397,955	△ 0.06	0.33	△ 0.39	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 638,041,709 総費用 638,950,130	99.9	102.6	△ 2.7	99.2
	(3) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	営業収益 332,375,120 受託工事収益 0 営業費用 629,299,336 受託工事費用 0	52.8	53.6	△ 0.8	98.6
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	支払利息 4,795,882 企業債取扱諸費 0 企業債 220,729,941 他会計借入金 0 一時借入金 0 リース債務 0	2.2	2.1	0.1	0.7
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費-長期前受金戻入}} \times 100$	企業債償還額 40,558,808 当年度減価償却費 321,745,016 長期前受金戻入 280,040,857	97.3	105.3	△ 8.0	54.1
	(6) 職員一人当たり 営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 332,375,120 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 3	110,792	109,658	1,134	77,602
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数+資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 2,405,926,746 損益勘定所属職員数 3 資本勘定所属職員数 1	601,482	633,916	△ 32,434	716,574